

FX取引の現状～続く円高局面にミセル・ワタナベはどのように対応しているのか

継続的な円高局面が続いている。ドル円は昨年11月の120円台前半から、本年9月末には100円台とほぼ毎月の様に水準を切り下げており、個人のFX取引でよく利用される逆張り戦略は通用し難いようだ。実際に、FX取引における円売り越し額は、本年8月に1兆5,330億円と昨年12月の3兆7,130億円（月間数値、店頭FX取引での金融先物取引業協会調べ）の4割程度まで縮小しており、アベノミクス相場が始まってから月間円売り越しで2兆円を超えることが多かったが、長期円高局面においては流石に個人の円売りも続かないようだ。

FX取引の取引金額については、8月の月間こそ313兆円まで減少したが、その他の月では400兆円を超えることも多く、年間でみれば去年は5,557兆円と前年より大きく取引金額を伸ばしたが、今年も同じようなペースで取引されている。

このFX取引＝外為市場での主にドル円の為替レートを動かす要因について、マーケットアナリストなどが挙げているポイントを見直してみたい。

◇トレンドを形成する要因

長期のトレンドを形成するのは、両国間の成長力の差と言われている。つまり、米国が持続的な成長するのであれば、金余りの日本からの投資が増え円安トレンドとなるはずという考え方だ。しかしFX取引においては中短期のトレンドを見るので、最近では日米金利差（10年国債比較）を用いることが多い。特に最近3か月では、1.9%あった金利差が1.6%を割れ、その間縮小に伴って12円以上の円高ドル安となっている。

◇需給要因

主な需給要因は2つ考えられ、貿易収支などを中心とする日本の経常収支と外債などの対外証券投資を含む資本収支の動向だ。東日本大震災以降、原油等のエネルギー資源の輸入が増え、国内企業の生産拠点を海外に移転する動きと相まって貿易収支の赤字が続いていたが、昨年からの原油価格下落で貿易収支は足元で黒字に転じている。

資本収支の方は、海外への大型直接投資（M&Aなど）や外債投資が増加すれば円売り要因となると見るのが通説だ。

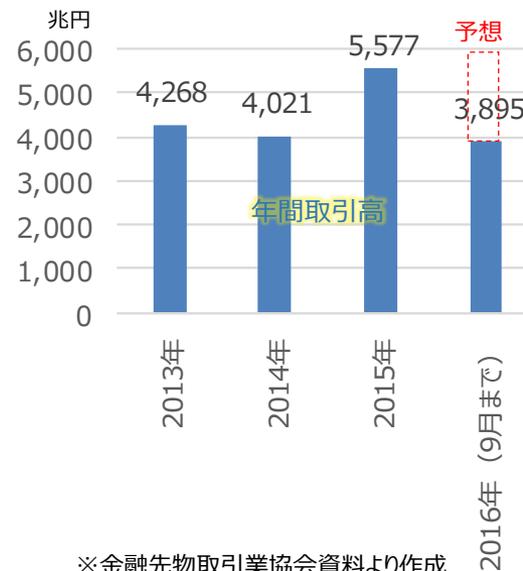
◇イベント要因

何か市場が予想していなかったことが発生した場合、リスクオフとなり、避難通貨として円が買われると言われている。例えば、本年6月に英国国民投票でEU離脱が決定されたこと、2月に日銀によるマイナス金利政策導入と原油価格が20ドル台まで下落したこと、それぞれ月間で10円以上の円高が進行した。今後想定されるイベント要因としては、11月の米大統領選挙、12月の日米金融当局の政策決定会合などが挙げられる。

一方、実際の個人のFX取引に関しては、個人が得意とする円安方向の逆張り（円高になったところでドルを買う）が有効でない円高トレンドが続いているので、取引が短期化しているのではないかと指摘がある。また、取引短期化のもう一つの要因として、FX取引会社など自動売買サービスに注力しており、特定の投資戦略や既に実績を上げた投資家の投資戦略を真似るミラー取引などのプログラムを組み込んだ個人向けシステム取引が増加していることも取引短期化に影響している。調査会社によると、FX取引口座は400万口座以上、証拠金が8,000億円以上あるとされているが、個人FXトレーダー層が増えているというより、これら短期取引が取引量を引き上げているのではないだろうか。

FX取引専業者以外に証券会社や銀行等におけるFX取引口座も増加しているが、今後もFX取引を拡大させていく為には、これらの個人層は上記の短期売買を試みる個人FXトレーダー層とは異なった投資行動を取っても良いのではないかと考える。例えば、外国債券への投資やリスクヘッジの為のFX取引などが考えられるが、その為にはデリバティブ（FX取引を含む）の損益も、株式や債券取引と一体化して損益通算されることに期待したい

最近のFX取引



※金融先物取引業協会資料より作成